

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

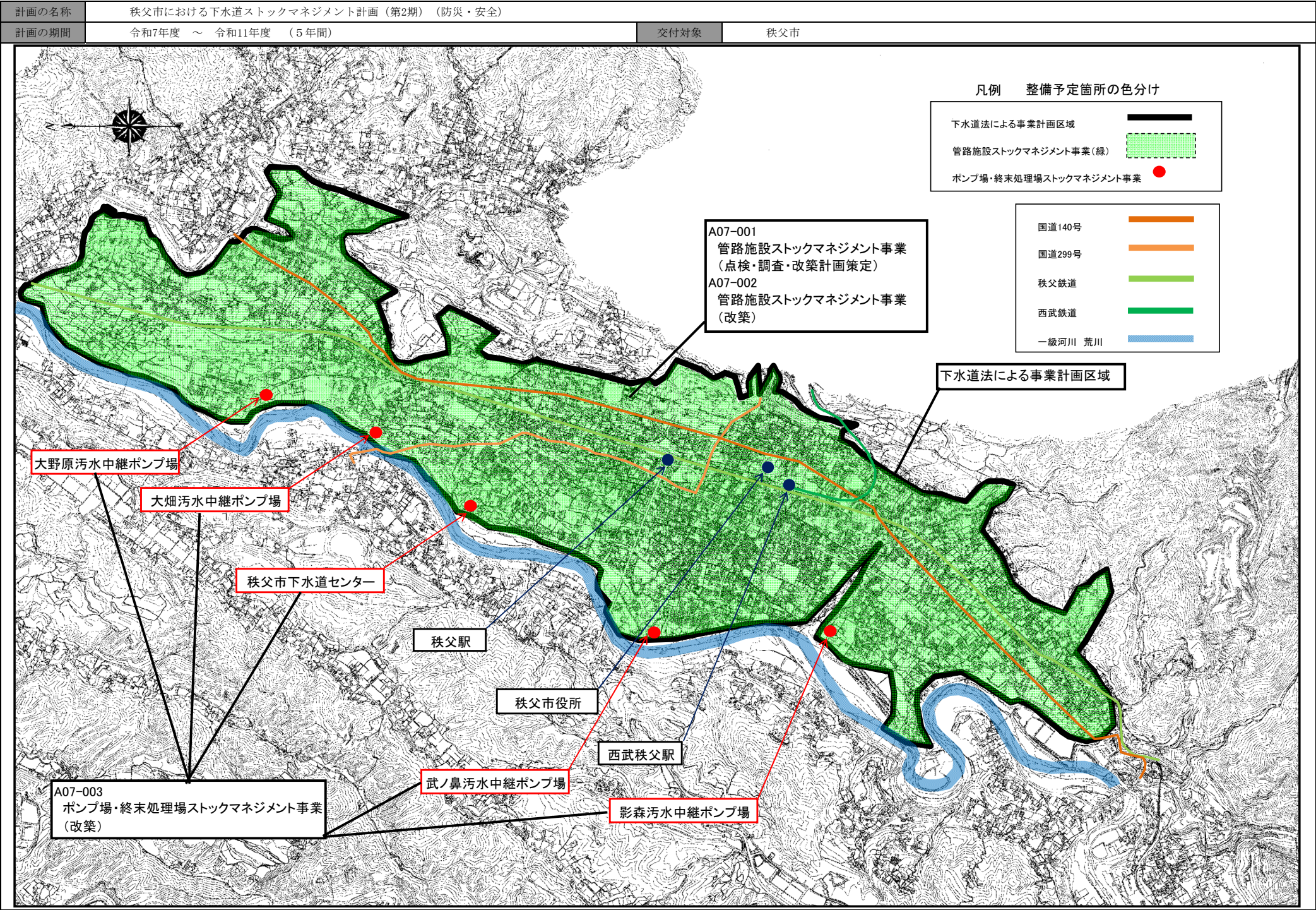
令和07年01月07日

計画の名称	秩父市における下水道ストックマネジメント計画（第2期）（防災・安全）														
計画の期間	令和 0 7 年度 ~ 令和 1 1 年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	秩父市														
計画の目標	下水道施設の計画的な維持管理・改築を行い、安全で住みたくなる「快適なまち」を実現する。														
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		1,452	A	1,452	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づく管渠点検実施率を15%（R7当初）から23%（R11末）に増加させる。			
	管渠点検実施率	15%	15%	23%
	管渠点検済み延長（km）/管渠点検（R7～11年度）計画延長（15.8km）			
2	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づく管渠改築実施率を11%（R7当初）から100%（R11末）に増加させる。			
	管渠改築実施率	11%	55%	100%
	管渠改築済み延長（km）/管渠改築（R7～11年度）計画延長（1.09km） 管渠改築計画延長は、R3修繕改築計画による			
3	秩父市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づくポンプ場・終末処理場改築工事実施率を6%（R7当初）から14%（R11末）に増加させる。			
	ポンプ場・終末処理場修繕改築工事実施率	6%	6%	14%
	改築済みユニット数/改築必要ユニット数 改築必要ユニット数はR2修繕改築計画による			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	管渠（ 汚水）	改築	管路施設ストックマネジ メント事業（点検・調査 ・改築計画策定）	管渠点検 L=15.8km マンホ ールポンプ調査 N=36箇所 マンホール蓋調査 N=108箇 所	秩父市	■	■	■	■	■	61		策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																		
		A07-002	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	管渠（ 汚水）	改築	管路施設ストックマネジ メント事業（改築）	管路改築 L=1.09km マンホ ール改築 N=104箇所	秩父市	■	■	■	■	■	958		策定済
	下水道ストックマネジメント計画																			
	A07-003		下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	終末処 理場	改築	ポンプ場・終末処理場ス tockマネジメント事業 （改築）	中央監視設備、送風機、散気 装置、用水設備等の更新	秩父市	■	■	■	■	■	433		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																		
												小計							1,452	
											合計							1,452		



事前評価チェックシート

計画の名称： 秩父市における下水道ストックマネジメント計画（第2期）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 社会資本総合整備重点計画と整合を図っている。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が見込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業費の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
配分額 (a)	77.0				
計画別流用 増△減額 (b)	0.0				
交付額 (c=a+b)	77.0				
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

令和7年4月1日現在